

発刊のことば

兵庫県南部地震障害者支援センター
合同対策本部本部長 西岡 恒也

この冊子は、阪神・淡路大震災が起こってからのおよそ2カ月半におよぶ障害者支援センター合同対策本部の活動の記録である。

今回の大震災は、戦後急速に発達してきた都市機能と、それを守る防災対策が怠られてきた中で、大都市の直下に起こったものであった。

水道、電気、ガスが止まり、電話も通じなくなった。テレビの報道も被害の状況については正確でなかった。そんな中で救援活動は、被災直後から始まった。現地の状況を正確につかみ、障害者のいのちと人権を守るための必要なことをやりたいという、火のつくような思いからであった。

このとりくみの出発点となったのは、これまで困難な中で、重度の障害者の働く権利を支えてきた障害者作業所からであった。交通が遮断されている中で18日から、共同作業所全国連絡会の要請で現地調査が行われ、20日には水や米、毛布をもった救援部隊が被災地の作業所を訪れ、茫然自失していた職員や障害者を励ました。21日には、大阪市住吉区苅田5丁目の大阪障害者センターに、大阪障害者作業所連絡会と障害者（児）を守る全大阪連絡協議会で合同対策本部が設置され、現地により近い吹田市の第2さつき作業所に救援物資を受け入れる物流センターが開設された。そして、被害の少なかった兵庫県社会福祉協議会に、現地障害者支援センターが設置されて救援活動は本格化したのである。

この間、のべ3000名を越えるボランティアの方々が本支援センターを通じて現地に入り、障害者の救援活動、物資の搬入、障害者の実態調査などを担当した。これらの多くの方々は、障害者施設の職員、地方自治体職員、会社員などで大半は30才代未満の若者たちであった。戦後の民主教育と国際障害者年に代表される障害者への理解の高まりがここに開花したと言える。

今回の地震が未明に起こったこととも関連して、現地の障害者からは補聴器、眼鏡などの注文が相次いだ。向精神薬や人工透析など医療にかかわる対応も欠かせない。また崩壊した建物とかかわって、小規模作業所の復旧や今後の在り方なども重要である。今回の教訓を生かして、行政としてどう対応していくのか真剣な検討を期待してやまない。こうした場合、行政と民間のボランティア団体が、どう協力し合って適切な対応をとっていくのか、この資料集がいささかでも参考になれば幸いである。

ここに遠隔の地からも馳せ参じ、寝食を忘れ危険をかえりみずに障害者の救援を身をていして下さった方々に対し、心からのお礼を申し上げるとともに、その輝かしい日々の記念となればと願ってこの冊子をお贈りする次第である。

支援活動を通して

兵庫県南部地震障害者支援センター
現地本部長 亀井 勝

1月17日未明に、兵庫県南部を中心にマグニチュード7.5の大きな地震が発生した。この日の正午頃、共同作業所全国連絡会の事務局長藤井克徳氏より、被災した施設や小規模作業所の実態調査と職員や障害をもつ人たちの安否確認や復旧への支援活動を行ってほしいとの依頼がありました。

発生して間もなく、電話回線はマヒし、被災地の実情はマスコミの情報でしか得られないため、大阪への問い合わせが全国からありました。

大阪障害者作業所連絡会（略称・障作連）は、このような事態に素早く対応し、緊急に役員会を当日17日夜に開催、翌日18日鈴木英夫氏（全国役員）が現地調査にはいりました。「神戸市内まで行く」ことを目的に出発したのですが、西宮市までたどり着くのが精いっぱいということでした。

被災地では、水と食料品が不足しているという情報をもとに20日、障作連の職員によびかけて西宮市の授産施設、すずかけ作業所と新生会作業所へ米と水とカセットコンロを出来る限り多く手配して運んだのが支援活動の始まりでした。

辛うじて運行している阪急電車で西宮駅についた時、周囲のあまりの惨状にただ、あ然とするだけでした。新生会の職員で障害をもった人が亡くなれたことを知った時は、こみ上げてくる悲しみをこらえるのに精いっぱいでした。神戸市内や芦屋市内はもっと被害が大きいと聞き、何としても神戸市内へ行かなければと思いました。

この日の夕方、全国社会福祉協議会障害福祉部長丸山一郎氏から電話があり、全国身体障害者施設協議会、全療協部会も全国授産施設協議会も支援活動を行うことになり、共同作業所関係も合同に行ってはどうかとの相談があり、合同で障害者支援センターとして活動が開始することになり、全国社会福祉協議会の力添えにより兵庫県福祉センター（神戸市中央区）の一階に設置することになりました。

一方共同作業所全国連絡会では、東京において藤井克徳事務局長が、全日本精神薄弱者育成会、日本身体障害者団体連合会、全日本精神障害者家族連合会の三団体にこの旨を報告し、無認可の小規模作業所への支援活動について共同作業所全国連絡会が行うことに同意を得ました。

西宮市、尼崎市は鉄道の開通も早期に復旧されましたが、大阪から神戸市内へはＪＲ、阪急、阪神の三本の鉄道がすべて損壊状態で不通、国道2号線、43号線は支援物資の搬送車で渋滞をおこし12時間以上も要する状況です。

神戸市内へのたった一つのアクセスに、大阪駅からＪＲ、神戸鉄道、北神急行と三つの会社線乗り継ぎ、3時間ほどかかっている方法で、神戸市内に着き23日から活動を開始しました。

想像を絶する未曾有の大惨事にライフラインが断たれた状況下において、どのような活動を

展開していくのか、どれだけのことが出来るだろうか。

兵庫県社協の援助で障害者支援センターに3台の電話が設置されました。全国社会福祉協議会から福利厚生センターを介してレンタカーを長期的に確保してもらいました。

全国からひっきりなしにかかる協力の申し出やボランティアの希望の電話のあい間を縫って、施設、作業所の被害状況の把握にはじまり、避難所一覧表の所在地確認、どのような関係のボランティアでも活動出来るようにと、マニュアルづくりに夜おそくまでとりくみました。

ここで特筆したいことは、非常に困難に思われる課題と直面しても支援センターのメンバーが全員一致で取り組んだことです。馴れないこと、緊急事態、課題の多いことが原因で行き違いや手違いは常時のことでした。あまりにも大きな惨事を前にして人間の無力さを感じ挫折感に見舞われようとした時、支援センターのメンバーは励まし合い頑張りました。

次第にライフラインが回復し、街の商店街にも営業するところが出来て来た頃、やっと交替で炊き出しがはじまりカップ麺とお別れするようになりました。兵庫県福祉センターには震災直後から電気だけは通じていましたから炊飯器の使用は可能でした。暖房器具は容量不足のため使えず厳しい寒さの中で夜をすごしました。女性の遠方からのボランティアについては神戸市中央区の支援センターに近くのアオン教会、北区の無動寺、大阪駅近くの蟠竜寺にご協力をいただきました。いずれにも感謝を申し上げます。

全国から集まったボランティアを含め、総勢3,000名を超えた活動は二度とないでしょう。又このような惨事は二度とあってはならないことです。ないことを祈りたいと思います。ボランティアに参加した人と、影から支援してくれた全国の人たちに、徹力な人間の真心が集まれば大きな力になることを心から感謝します。

最近「ともに生きる」という言葉が使われています。障害をもつ人たちが一般社会の中で「ともに生きる」ことがノーマライゼーションの精神だと思います。

もう一方で人間は自然とも「ともに生きる」ことだと思います。人間は自然の恵みの中で生きています。いや自然の恵みがなければ人間は生きて行けないのです。太陽も水も土も植物も動物も鉱物さえも。

従って人間は自然を守る努力をしなければなりません。今回の災害を見る限りにおいて人間はあまりにも自らの力を過信していたようです。山を削り、海を埋め、木を倒し、水を汚すなど自然破壊の限りを尽くしてきました。今回の惨事がそれらの結論であるなら、あまりにも犠牲が大きすぎます。しかもその対象者が極めて無防備な人たちなのです。

畑を壊し工場を作り今度は工場を閉じて仕事を海外に運ぶ、食料品までもが外国に依存するような国に果たして災害をのり超える本当の力がどこにあるのだろうか。そんな心配をしているところです。

この震災の教訓を私たちの運動の力に

共同作業所全国連絡会
理事長 鈴木 清覚

1月17日未明に起こった「阪神淡路大震災」は、私たちの体験したことのない大災害となり未曾有の被害をもたらしました。しかも、通常の社会生活の中で多くのハンディキャップを持つ障害者にとって、その生活上の困難は一層増幅され、救援・救済活動のなかでも後回しにされるという悲しい現実を目の当たりにしました。さらに、私たちの運動の中心課題にしてきました、無認可共同作業所・小規模作業所は、国の制度による社会福祉施設に比べて遥かに甚大な被害を受け、復旧対策においても「国の制度によらない」として公的な助成がなされないという差別的な取り扱いを受けました。

このような現実のなかで、私たち共同作業所全国連絡会、とりわけ大阪支部を中心に近畿の関係者は、震災翌日から、他の障害者団体よりもいち早く救援活動に立ち上がり、大阪に設置された「支援センター」、神戸の県社協内に、全社協・全授協や療護施設協とともに設置された現地の「支援センター」を拠点に、ヒューマニズムと献身性を発揮し、周囲からも高く評価される素晴らしい活動を展開しました。

本書は困難を究める中で、全国的な支援のもと、現地での震災救援活動の記録です。この活動の記録を全関係者の共同の財産として、また教訓として、各地で学び合い、今後の対策に生かすことを願わずにはいられません。

合同対策本部の支援活動について

兵庫県南部地震障害者支援センター

1. はじめに

1月17日午前5時46分、早朝に発生した兵庫県南部地震は、死者5502人、行方不明者2人、負傷者41527人、家屋倒壊全壊100282棟、半壊108402棟、一部破損185756棟にのぼる甚大な被害をもたらした（5月23日付消防庁調べ）ほか、水道、ガス、電気、道路、鉄道などのいわゆるライフラインの寸断により、被災住民に2次的・3次的な被害をもたらしました。また、避難所等での死者は、500人を越えています。

このような中、被災地の障害者・家族の救援と、障害者共同作業所の被災状況の把握と支援を目的として、1月23日、兵庫県南部地震障害者支援センター合同対策本部が設置されました。

対策本部では2月末日までの約1カ月間、多くのボランティアの協力を得て、次の通り障害者・家族への支援活動をすすめてきました。

2. 合同対策本部の発足

大阪障害者作業所連絡会は、震災翌々日の19日、大阪障害者センター内に救援対策本部を設置しました。また震災翌日の18日には、共同作業所全国連絡会と連携して役員を神戸市内に派遣し、現地に障害者支援のためのセンターを設置する準備を始めました。そうした活動の結果、22日に共同作業所全国連絡会が全国社会福祉協議会、全国授産施設協議会と合同で、県社会福祉センター内に「障害者支援センター」（現地センター）を設置することとなりました。

現地センターの動きを支え、被災障害者支援の活動の統括するため、23日、大阪障害者作業所連絡会は、障害者（児）を守る全大阪連絡協議会と共同で、（1）被災地の調査と実情把握、（2）救援物資等の物流要請、各種支援要請やボランティア派遣要請への対応、（3）電話などを用いての個別相談活動の実施、（4）各種情報の収集と発信、（5）被災障害者救援のための行政への働きかけ、（6）現地センターへの要員・ボランティア派遣の調整窓口、などの役割を担うため、大阪障害者センター内に「兵庫県南部地震障害者支援センター合同対策本部」を設置しました。

3. 合同対策本部の活動経過

合同対策本部の活動は、次の4つの節を経て行われました。

- （1）施設、作業所の被災状況、利用者・職員・家族の安否確認と救援物資配布活動。
 - （2）避難所調査と個別要望への対応。
 - （3）在宅障害者への訪問活動と要望解決にむけた行政への働きかけ。（4）共同作業所の再建・再開にむけた支援活動。
- （1）（2）（3）の活動については、2月末日をもって一応の活動を完了しました。また、

(4) については、共同作業所全国連絡会を中心に、引き続き支援活動を続けています。なお、これらの活動とは別に、被災障害者を対象とする電話相談活動は、今後も引き続き窓口を設けています。

2月末までの活動人数は表1の通りです。こうした活動は全国から集まったボランティアによって支えられてきました。登録ボランティアの内訳は表2となっています。

【表1】 1月18日から2月28日までの両本部の行動人数は次の通り
(ただし直接神戸センターに訪れたボランティアは含まず)

日	1/18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	2/1
人数	4	5	18	11	11	12	15	24	35	86	118	342	75	97	104
日	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
人数	48	60	144	183	89	111	140	154	125	229	250	113	123	84	73
日	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	合計		
人数	51	51	53	42	75	67	56	54	13	13	13	13	3384		

【表2】 登録ボランティアの内訳

	男	女	学生	医療関係	福祉(障)	福祉(他)	障害者	障害者家族	一般	合計
大 阪	60	108	27	8	14	4	1	3	120	177
兵 庫	12	19	6	0	3	0	1	0	23	33
京 都	8	15	4	1	3	0	0	0	0	16
他近畿	14	18	6	3	4	0	0	0	20	33
近畿外	67	85	72	2	17	4	1	1	63	160
不 明	2	3	2	0	2	0	0	0	5	9
合 計	163	248	117	14	43	8	3	4	247	436

- * 性別不詳の登録者25名。
- * 上記登録者以外に、同朋大学など、学校の救援組織を単位に協力していただいた方、多数にのぼります。
- * 大阪障害者作業所連絡会加盟の施設職員は、上記内訳には含まれていません。

4. 被災地域の障害者援護施設・無認可作業所の被災状況調査

現地センターは神戸市内を、合同対策本部は阪神市を分担・担当して、被災地域の障害者援護施設・無認可作業所の被災状況の訪問調査を行いました。調査結果は表3の通りとなっています。

調査件数は、兵庫県下の作業所で136力所、豊中市・大阪市の作業所を含めると160力所と

なっています。

【表3】 障害者援護施設・無認可作業所の被災状況（1995年2月末現在）

		東灘区	灘区	兵庫区	長田区	須磨区	垂水区	北区	中央区	西区	芦屋市	西宮市	尼崎市	宝塚市	その他	豊中市	大阪市	合計
施設の状況	軽損開所	0	1	1	1	5	5	6	2	7	2	16	19	7	9	0	0	81
	避難所機能	1	0	2	2	0	0	1	1	0	0	2	1	0	0	2	0	12
	閉所中	1	1	2	1	2	5	1	3	0	1	1	6	0	0	1	0	25
	再開不能	1	0	3	3	3	0	0	1	0	3	2	0	1	0	0	0	17
	連絡不通	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3
通所者被害	死亡	1	0	1	5	2	0	1	2	0	1	2	0	1	0	0	0	16
	負傷	0	0	0	8	0	2	4	0	0	1	9	3	0	0	0	0	27
	行方不明	0	3	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	6
職員被害	死亡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2
	負傷	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	2	2	0	0	0	8
	行方不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家族被害	死亡	3	0	1	2	3	0	1	0	0	2	5	0	1	0	0	0	18
建物被害	全壊	1	0	2	3	1	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	11
	半壊	0	1	0	1	3	1	0	1	1	1	2	2	0	0	1	0	14
	軽損	2	1	6	3	6	9	8	6	6	2	18	24	8	9	3	0	111

5. 避難所での障害者の生活支援と電話相談活動

合同対策本部では、阪神市域を中心に407カ所の避難所を直接訪問し、障害者の避難所での生活・困りごと、物品の要望などを聞き取り調査しました。また、電話相談活動にも取り組みました。相談・問い合わせ件数はのべ500件にのぼっています。

同様に現地センターでは、神戸市内を中心に600カ所の避難所を直接訪問し、障害者の避難所での生活・困りごと、不足物品などの要望の聞き取り調査を行いました。また、電話相談活動にも取り組み、相談件数はのべ1100件にのぼりました。

資料／阪神市の避難所の状況（2月4日現在）

【表4】 避難所への障害者の避難状況

	芦屋市	伊丹市	西宮市
いる	12	18	28
いない	8	0	26

【表5】 調査時における避難所の障害者数

	昼	夜	障害者
尼崎市	2493	600	54
芦屋市	7378	80	100

不明	41	32	132
合計件数	61	50	186

伊丹市	1507	34	23
宝塚市	2100	56	45
西宮市	14439	3480	147
合 計	27917	4250	369

【表6】 障害者への対応の可否（単位／箇所）

	芦屋市	伊丹市	西宮市	尼崎市	宝塚市	合 計
対応可能	5	12	16	1	7	41
対応困難	3	2	5	5	3	18
その他	53	36	165	56	38	348
合計	61	50	186	62	48	407

【表7】 障害者からの要望別にみた避難所の状況（単位／箇所）

		問題あり	特に問題なし	不 明
環 境	芦屋市	14	19	28
	伊丹市	11	24	15
	西宮市	28	64	94
	尼崎市	10	17	35
	宝塚市	15	25	8
	合 計	78	149	180
物 資	芦屋市	7	20	34
	伊丹市	6	24	20
	西宮市	19	53	114
	尼崎市	8	7	47
	宝塚市	9	26	13
	合 計	49	130	228
衣服・衛生	芦屋市	3	20	38
	伊丹市	0	25	25
	西宮市	7	55	124
	尼崎市	2	7	53
	宝塚市	3	28	17
	合 計	15	135	257
医療・介助	芦屋市	2	22	37

	伊丹市	3	28	19
	西宮市	5	59	122
	尼崎市	6	7	49
	宝塚市	2	28	18
	合 計	18	144	245
食料・栄養	芦屋市	2	20	39
	伊丹市	4	24	22
	西宮市	15	53	118
	尼崎市	2	7	53
	宝塚市	7	27	14
	合 計	30	131	246

6. 神戸市灘区・東灘区・兵庫区の実態調査活動

神戸市がボランティア団体に公開した障害者名簿（身体障害者手帳1・2級および療育手帳A、ただし65歳以下）のうち、灘区・東灘区・兵庫区の戸別訪問調査を実施しました。

* 調査結果は、「灘区・東灘区・兵庫区の障害者・家族の状況」参照。

7. 義援金

義援金は4月9日現在、約1100万円寄せられています。配布については、共同作業所の再建にあてるため、共同作業所全国連絡会の基金に500万円、在宅障害者の支援にあてるため兵庫県障害者団体連絡会に500万円、救援物資などの購入費用、ボランティアの交通費などに100万円を支払いました。

8. 物資提供と配給

吹田市の第2さつき作業所を物流基地にして、支援物資の配給を行いました。物資提供については、各方面からさまざまな協力を頂きました。

〈救援物資提供者〉

障害者支援センターの物流基地としていた、第2さつき作業所（吹田市）へ寄せられた救援物資提供者の内訳は、右表の通りとなっています。また、これら以外にも現地支援センター、合同対策本部などにも救援物資が多数寄せられました。

提供者	件数
個 人	27
施 設	21
企 業	8
学 校	6

グループ	5
障害者団体	5
行 政	1



<救援物資の内訳>

第2さつき作業所から現地に配送した救援物資の内訳は、次の通りです。

月 日	配 送 救 援 物 資
1月22日	水・米・毛布・カセットコンロ・ガス
23日	毛布
24日	水・ラーメン・毛布・ポリタンク・自転車・他
25日	毛布・ストーブ・灯油
2月3日	水・食品・冷凍食品・毛布・ポリタンク・衣類
8日	米・梅干・トイレットペーパー
10日	カップラーメン・梅干・簡易風呂セット・プロパンガス・コンロ・自転車・ファックス
12日	米・カップ味噌汁・毛布・箱ティッシュ・アルミホイル・ラップ・下着・衣類・トレーナー・日用品・掃除用具・軍手・B5用紙
17日	米・カップラーメン・食品
20日	簡易風呂セット
21日	簡易風呂セット・簡易トイレ・車イス
23日	食品・トレーナー・下着・ほうき・ちりとり・自転車
24日	食品・トレーナー・下着・靴下セーター・毛布・ナベ・カマ・自転車
25日	衣料品・日用品・雑貨・地域支援バザー（無料）・炊き出し
27日	食料・衣料・簡易風呂セット
3月1日	米・食料品・車イス・ポータブルトイレ

7日	食品・炊飯器・自転車
22日	米・食品・衣料品・・自転車・その他
24日	食品・飲料水・ティッシュ・自転車・その他
28日	食品・自転車

◎なお、現地支援センターおよび大阪合同対策本部より、直接配送したものも多数あります。

9. 事務局体制

これらの活動をすすめる上で、大阪障害者作業所連絡会と障害者（児）を守る全大阪連絡協議会が合同で事務局体制をくみ、夜間の問い合わせにも対応するため、1月23日から2月20日までの約1カ月間泊まり込みを行いました。また、1月26日から認可施設の協力を得て、昼食、夕食の炊き出しを行いました。

事務局では上記の活動に合わせて、次のような活動をすすめました。

- (1) 合同対策本部ニュースの連日発行。（3月20日までに39号を発行）
- (2) パソコン通信などを活用した情報の収集と発信。
- (3) 福祉関係者による震災救援組織との情報交換。
- (4) マスコミへの対応。
- (5) ボランティアの宿泊、各種問い合わせへの対応などの庶務。
- (6) 財政管理。

10. 活動を支えてきた力

こうした活動を支えてきた力は、大阪障害者作業所連絡会、障害者（児）を守る全大阪適格協議会がお互いのもてる力を最大限に発揮して、結束してとりくみをすすめたことにあります。これは、障害者の基本的人権を守るという基本点で一致団結したことによってうまれました。

また、6月に完成したばかりの大阪障害者センターが、活動の拠点として、きわめて有効に機能し活用されたことも、合同対策本部の活動を大きく支えました。

11. 今後の課題

合同対策本部としてとりくんできた被災地域での調査・救援活動は、3月末日をもって一応の終結をしました。しかし、被災地の障害者・家族のかかえる問題のほとんどが今なお解決されていません。

今後合同対策本部としては、地元の障害者組織や中央組織とも協力しながら、次の活動をすすめます。

- (1) 電話などによる相談活動。
- (2) 作業所再建・再開のための支援活動。

今後とも皆様のご協力をよろしくお願いいたします。



(c)1995兵庫県南部地震障害者支援センター合同対策本部(デジタル化：神戸大学附属図書館)

大阪合同対策本部神戸支援センター 日報から

大阪の合同対策本部と神戸の支援センターでおこなわれた活動について、日報をとりはじめた1月23日からの記録を抜粋します。

1月23日（月）

◇神戸支援センター

- 施設名簿による調査方法マニュアルを作成。
- 避難所一覧表入手。ただし神戸市内のみ。所在地が記載されていないため、電話帳にて調査。
- レンタカーの手配。深夜、自転車や物品の搬入をおこなう。
- N H Kより電話あり。状況報告の段階には至らず。

1月24日（火）

◇神戸支援センター

- 電話にて施設の調査を始める。電話2本フル回転。センターから他所への連絡は公衆電話でおこなう。
- 電話相談
 - 在宅老人より、毛布、紙おむつ、水、食品の要望があり配達。
 - 身障1級障害者より、入居する住宅を探してほしいとの要請があり、関係当局に連絡。
 - 人工透析を要する患者からの救援要請。市社協へ依頼する。
 - 西宮より、水・ポリタンクの要請があり配達。
 - 視覚障害者、聴覚障害者からの相談は各団体の対策本部を紹介。
 - ショートステイの相談。施設を紹介。
 - 相談内容は、障害施設関係1割、9割は住宅相談、安否確認。

1月25日（水）

◇神戸支援センター

- 小規模作業所・授産施設への電話・訪問による調査を実施。
 - 建物被害／全壊1施設. 半壊・使用不可能4施設. 内部破壊・ガス・水道・電気不通のため使用出来ない施設が多数ある。
 - 人的被害／障害者の死亡4人. 家族の死亡1名. 職員の死亡1名が判明。他に負傷者および避難者が多数いる。

- 作業所・授産施設が、障害者の避難場所になっているところは、西宮市のすすかけ作業所、新生会作業所、尼崎市のあぜくら作業所など。
- 小規模作業所は、閉所をしているため連絡がとれず、全体の状況がつかめない。
- ハビー（視力障害者団体）と県社協、ボランティアチームと打ち合わせ。
- 避難所7カ所を訪問、障害者を見つけだすことはできなかった。
- N H Kが障害者問題を中心に放映。

1月26日（木）

◇神戸支援センター

- 須磨区、垂水区、長田区、兵庫区、中央区、東灘区へ12人（2人1組）が自転車で入る。29施設について新しく状況を把握することができた。また、西宮市、宝塚市、尼崎市、芦屋市、神戸市北区、西区へは電話で状況調査を実施。25施設について連絡がとれる。
 - 建物が崩れ、ガス・水道管が破裂したり、避難勧告地域にある施設では、1月末まで、あるいは当分の間休所等となっている。
- 施設調査と合わせて、近くの避難場所等を調査、10カ所ぐらゐの状況を把握。
- 施設状況は120カ所中91カ所を把握。
- マスコミ／T B S・ニュースステーション・N H K

1月27日（金）

◇神戸支援センター

- 作業所現況調査について、電話で調査するが進展なし。避難現場を調査する中で連絡ができており、手がかりをつかむこととする。
- 神戸市役所へ市内避難場所一覧をとりに行き、東灘区（138カ所）、兵庫区（95カ所）、灘区（74カ所）を20人（10グループ＝単車3グループ・自転車7グループ）で、状況把握に入る。その中で、具体的な相談があった内容について対応。
- 避難所にいる方が、現在も自宅にいる障害者家庭を把握しているケースがあり、その中で具体的な相談が出ている。
- マスコミ／朝日新聞・朝日テレビ・毎日新聞・神戸新聞

1月28日（土）

◇神戸支援センター

- 神戸市長田区を中心に避難状況を調査（5区・17チーム）。避難地前で、ワークセンター岩屋に通所している家族を発見。施設の状況を聞く。
 - 建物自体は無事であるが、ひび割れカ所があり、現在は休所中。職員が通所者の安否確認に飛び回っている。
- 1日かけて、中央区へ4チーム（12名）、東灘区2チーム（5名）、長田区4チーム（8名）、東灘区3チーム（9名）、兵庫区3チーム（17名）が現地調査に入る。避難所およびそれ以外の場所で生活しているとされる障害児者のいる家庭の把握は進んでいないが、その中

で出て来た緊急の問題として、住宅問題・ポータブルトイレの設置や入浴の問題が出されている。

- ポータブルトイレの絶対数が不足。
- マスコミ／静岡新聞



1月29日（日）

◇神戸支援センター

- マスコミの報道をみて、東灘区の御影乳児院支援物資の要請がありすぐに現地へ。水道の復旧作業が進んでおらず、衛生状態の悪化を心配していた。
- 兵庫区内の避難所調査の中で、中央区にある神戸みどり会自立訓練センターに通所している保護者の万が、他の避難所にいることが判明。
- 芦屋市では、震源地に近いということで、児童施設や生活施設で建物の半壊などの被害が多く出ている。
- 長田区15名、兵庫区21名、灘区8名が各地域を、北区3名、西区2名、須磨区3名、中央区7名が各避難所を訪問調査。
- 支援物資、相談対応64件。ポータブルトイレ・車イスの依頼が多い。
- 避難所調査の中で、視力障害者のなかに未だに避難することができず、半壊状態の家屋内で生活しているケースが多く、即対応が求められる。また、避難所での老人・障害者の生活は厳しく、早急にショートステイ等の対応が必要。
- ポータブルトイレ、神戸市役所より搬入。
- マスコミ／NHK・京都新聞社・日本農業新聞（電話）

◆大阪合同対策本部

- 20名で14カ所で、作業所・施設現況調査を行う。
- 西宮市93カ所・尼崎市60カ所の避難所調査を、71名で実施。
- 対策会議を開催し、今週の動きを確認。

- ・マスコミ／朝日新聞（電話）・読売新聞（電話）

1月30日（月）

◇神戸支援センター

- ・1グループが東灘区の避難所を訪問。神戸市立もとやま園の利用者の話によると、自宅は全壊し仮設住宅を申し込んだとのこと。また、須磨区にある友が丘作業所の通所者との話の中で、交通手段がたたれ、現在自宅待機している。両者共、入浴の問題が出された。
- ・兵庫県内の施設への訪問・電話調査は本日で終了したので整理分析を行う。
- ・中央区4名、東灘区8名、中央区2名、兵庫区2名、灘区3名で調査活動実施。要望の変化がでてきており、下着・靴下・靴等の衣類、補聴器・補聴器用電池・めがね・つえ等の生活必需品などがあがってきている。また、ローンの問題や健康上の問題など多種多様化してきており、総合的な対応が求められる。
- ・西宮市内の避難所調査を実施する中で、住宅相談、介護要請（24件）が多く出されている。
- ・市内の特別養護老人ホームへポータブルトイレを配送。入浴の要望が一段と高まってきている。
- ・マスコミ／朝日新聞・毎日新聞・読売新聞（同行取材）

◆大阪合同対策本部

- ・施設関係の調査を電話で実施。全施設について調査を完了。
- ・芦屋市の避難所15カ所を1組3名で2組が訪問。
- ・「芦屋なかよしクラブハウス」の倒壊現場の整理と荷物の取り出しへの支援を行う。
- ・相談では、住宅相談・介護要請などが多数を占めている。
- ・マスコミ／朝日新聞

1月31日（火）

◇神戸支援センター

- ・兵庫県内の施設への緊急支援要請アンケートが10件、FAXにて返信されてきた。
 - 神戸市立もとやま園より、避難所になっているため、緊急物資が多数必要とのことで至急手配し配送する。
 - 神戸市須磨区の友生園より、電気ストーブが必要とのことで至急配送。
- ・連絡および状況がつかめていない施設（30カ所）に対し、電話・訪問調査を実施。その結果、特に異状なく開所している施設が10件、連絡がとれない・会えない施設が15件、安否確認、救援物資、施設のかたづけ等の人的支援が早急に求められているところが5件となっている。
- ・避難所からの相談援助と各施設の再開・復興へ向けて、各行政機関との連携が必要。
- ・マスコミ／NHK（同行取材）・福祉新聞

◆大阪合同対策本部

- 伊丹市15カ所（6名3隊）、宝塚市8カ所（2人1隊）で避難所訪問調査を実施。家屋の損壊が激しく、両市ともお風呂の要望が強い。
- ボランティアの受け入れ宿泊場所を、第2さつき作業所（吹田市）より蟠竜寺（大阪市）・無動寺（神戸市北区）に移動。
- 電話相談の中で、住宅相談が多い。また、すでに受けている相談について「あと追い」を開始。
- ヤマト財団より300万円の寄付、弘進ゴムより移動簡易浴槽10基の提供、大阪府職員労組より専門職のボランティア派遣の連絡有り。
- マスコミ／朝日新聞・NHK・読売新聞

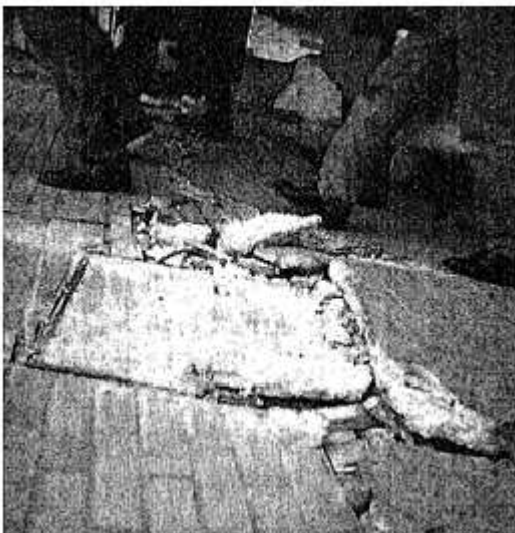
2月1日（水）

◇神戸支援センター

- 未だ連絡のつかない施設に電話調査を実施、いずれも不在で明日以降も続ける予定。
- 救援物資アンケートで、作業の商品輸送などの人的支援の要望が多い。
- 中央区・東灘区・灘区・兵庫区を中心に約100件の訪問調査を実施。視力障害者の問題が多く占めている。内容は、外の状況がわからないといった情報不足、病院と連絡がつかないことや薬の不足、食料不足など。
- マスコミ／NHK（同行取材）・朝日新聞（電話）・中日新聞・神戸新聞

◆大阪合同対策本部

- 芦屋市28カ所を4名でまわり調査完了。また、9名で伊丹市の避難所訪問調査を実施。障害者・家族の避難者は少ない。芦屋市では避難所自体に避難勧告が出されている等危険な状態も。
- 相談ケースについて、認可施設長・障連協が現地市役所に行き解決を要請する。
- ボランティア登録者に対して2月の予定を聞き、長期・短期ボランティアをつのり、依頼状、資料を約100件送付。
- 訪問者／大阪市下水道局今福下水処理場（災害義援金）



2月2日（木）

◇神戸支援センター

- ・確認のとれていなかった「えんぴつの家」（中央区）を訪問、連絡場所と利用者全員の安否確認を書いたメモ用紙が扉に貼られてあった。施設はガラスが割れている程度。連絡先に電話するが不在の様子。
- ・御影倶楽部（東灘区）より連絡有り。利用者18名中、死亡者0名、未確認1名、未連絡・非常勤職員2名。全壊した施設の貴重品と書類取り出し等、人的な支援要請有り。
- ・垂水区・北区・西区を中心に訪問調査を実施。避難所に行けない障害者ら次のような要望が出され、関係機関へ働きかける。＊人工肛門のストマ用装具・補装具・ショートステイ・ポータブルトイレ・尿瓶・車イス・おむつの提供。
- ・兵庫区・長田区・須磨区・垂水区役所へ支援センターのポスター掲示依頼。
- ・訪問者／厚生省児童家庭局障害福祉課
- ・マスコミ／関西テレビ

◆大阪合同対策本部

- ・対策会議を開き、土・日の行動と実務処理について確認を行う。
- ・電話相談では、トイレの介助・人工透析の送迎など一時的な個別対応では解決しない要望が多く出されている。
- ・西宮市の16カ所の避難所の訪問調査を実施。（2組4人）
- ・訪問者／同朋大学教授（ボランティア派遣について）

2月3日（金）

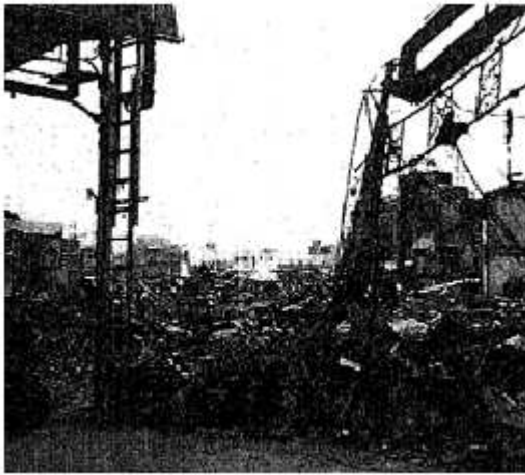
◇神戸支援センター

- ・えんぴつの家（中央区）より、利用者の多くが避難所生活に適応できず、在宅生活をしているとの連絡が入る。
- ・ウイング作業所（須磨区）より、作業所が全壊したため当分の間閉所。利用者全員無事を確認している連絡が入る。
- ・垂水区を中心に避難所の訪問調査を実施。当初、障害者が避難していたが、混乱の中で「パニック状態」の人や障害者用トイレがないなどの理由で知らず知らずの内にいなくなっている状況が判明。また、普段通院している病院が閉鎖や休診、電話連絡がとれないなどで、医療的ケアが早急に必要とされる障害者が多い。
- ・訪問者／共同作業所全国連絡会運営委員長・同事務局長
- ・マスコミ／ラジオ大阪（電話）・読売テレビ（電話）

◆大阪合同対策本部

- ・芦屋市を中心に4組8人で避難所の訪問調査を実施。
- ・今まで聞いていた相談ケースのうち、未解決のものについての「あと追い」活動を実施。
- ・朝日新聞に対策本部の記事が掲載されたことにより、朝からボランティア登録の申し出が相次ぐ。

- マスコミ／読売テレビ



2月4日（土）

◇神戸支援センター

- 六甲倶楽部（無認可作業所）より、玄関付近を直せば施設が使用できるが工務店は何処もいっぱいどこか紹介してほしいとの要請があり、大阪合同対策本部で紹介してもらう。
- 神戸市より障害者名簿を入手。灘区より調査対象者600件、31組（のべ70名）で訪問調査を開始。（回れなかったおよび会えなかった件数約150件）
- 施設に通所できず不安感をもっている人が多い。
- 訪問者／元厚生省専門官・名古屋市民生局・愛知県心身障害者コロニー発達研究所・丸子町役場・丸子町社会福祉協議会
- マスコミ／毎日新聞・毎日放送・日本短波放送・読売テレビ・日本テレビ

◆大阪合同対策本部

- 西宮市を中心に、避難所20カ所（15人）で訪問調査を実施。
- 浜甲子園団地では自治会が中心になって、障害者・老人に対しての給水表をつくり、毎日、障害者の家庭をまわるなど住民が協力しあいがんばっている。
- 避難所や電話での相談を受けたケースを整理し、行政への要望を行う資料づくりをすすめた。
- 炊き出し・入浴サービスの準備

2月5日（日）

◇神戸支援センター

- 障害者名簿をもとに、灘区の障害者宅162件を20組58名で訪問。162件中、20件が新規訪問、あとは前日訪問した所の情報確認のため再訪問。
- 目立つのは行政サイドの対応の不備、遅れに対する不満を訴える人が多い。また、先行き不安や精神面のケアを求める人も多い。
- 一人暮らしのお婆さん、近所の人もいなくなり、水・食料もなく「もう生きていけない」

と訴える。2～3日分の食料わたすと同時に、区対策本部に今後の対応を要請する。

- 自閉症など知的障害者の家庭では、入浴をさせたいが、大勢いる風呂場では不安なことや、母子家庭で息子の入浴介助をしてほしいが、他人だとパニックをおこすのではと心配しているケースもあった。
- 「81歳の女性が肩を脱臼し、足も骨折の疑いがある。市内の病院はどこも断られる。伊丹市の病院が受け入れてくれることになったが搬送手段がない。」との家族の相談を受け、救急との相談の結果、翌日医師同伴でヘリコプターによる搬送がきまった。
- 土・日は役所が閉まり困っているなどの相談もあり、なんでも相談・住宅斡旋課など電話相談を受け付ける所を紹介。
- 補装具の相談・住宅相談・被災証明の発行などの相談相次ぐ。
- 訪問者／厚生大臣・県社会福祉協議会会長・県福祉部長

◆大阪合同対策本部

- すずかけ作業所で入浴サービスを実施。作業所の浴槽に、お風呂カーのお湯を入れて使用。7人が入浴。「できたら毎日きてほしい」との要望がだされる。
- 若竹生活会館で炊き出しを実施。用意した1050食はすぐになくなった。昼食の炊き出しの機会が少ないようで「次回やるときも昼食をお願いしたい」との要望を受けた。
- 相談解決のため特別チームを組み、25ケースについて訪問、処理にあたる。困難なケースが多く、行政の対応が不可欠。
- 西宮市の障害者団体の名簿にもとづき、21件の訪問活動を実施。
- 豊中作業所をベースに、宝塚市の避難所35カ所、16名で訪問活動を実施。避難所として現在使われているところは8カ所のみだった。
- マスコミ／ラジオ短波

2月6日（月）

◇神戸支援センター

- 灘区の障害者家庭の訪問調査を実施。17組42人で43件回る。再調査に3班、4人が新たに参加。
- 来訪してくるケースや、電話相談が多くなってきている。補聴器や車イス、杖の配達など、福祉用品だけでなく、介護・介助などの人的派遣の要請も増えてきている。
- 相談の電話が増えるにしたがって、情報伝達ミスなども目立つようになってきた。
- 訪問者／神戸市民生局
- マスコミ／毎日新聞・産経新聞

◆大阪合同対策本部

- 新生会作業所・あおば園・いずみ園へ豚汁200食の炊き出しを実施。
- すずかけ作業所の浴槽を借りて、新生会作業所・あおば園の利用者11名と近所のお年寄りが入浴。大変喜ばれた。
- 相談を受けたケースで、個別対応の必要な問題について、西宮市・芦屋市へ5名で訪問。西宮市ではこうしたケースを把握していないことが判明。芦屋市は把握していた。

- ・ 訪問者／東大寺出版部（同朋大学の学生ボランティアの同行取材のため）
- ・ マスコミ／読売テレビ・共同通信社

2月7日（火）

◇神戸支援センター

- ・ 東灘区の名簿整理。
- ・ 東灘区の障害者宅へ11組22名で訪問調査の実施。
- ・ 訪問者／神戸市民生局育成課
- ・ マスコミ／日本テレビ・NHK・読売新聞・東京新聞（中日新聞東京本社）・共同通信社

◆大阪合同対策本部

- ・ 宝塚市の避難所を8名で8カ所まわる。地震発生から20日がすぎ、避難所に行っても障害者・家族は見当たらない。宝塚市の対策本部では状況把握のためボランティアセンターを設置し、要望にもとづいて派遣を行っている。本日で芦屋市・西宮市・宝塚市・伊丹市・尼崎市の避難所の調査を修了する。
- ・ 芦屋市の小槌幼稚園（避難所）に車イス、すずかけ作業所に物資をとどける。
- ・ マスコミ／毎日新聞（電話・被災状況）・時事通信社（電話・被災状況）



2月8日（水）

◇神戸支援センター

- ・ 東灘区の障害者家庭を、27組54名で450余件の訪問調査を実施。
- ・ 家屋の倒壊・半壊が多くあり、板切れなどに連絡先などの掲示をしていたところが多かった。
- ・ 身障者については、銭湯があっても利用できないため入浴を希望する人が多かった。
- ・ 訪問に回ったある地域では、町全体が壊滅的な被害を受け、住民がほとんどいなくなっており、調査不能な所が多かった。

◆大阪合同対策本部

- 「閉所中・連路不通」と判明している施設・作業所を2組6名で8カ所（尼崎滞・伊丹市・宝塚市）の再調査を実施。尼崎市のたんぽぽ園第2作業所では、外壁落下数カ所、入り口の扉が動かないなど新たに判明した。
- 個別対応の必要な5ケースを6名で訪問。特徴点は、精神障害者の方の相談が多く、地震によってより一層、精神的に不安定な状況が報告されている。
- マスコミ／日経新聞（電話・個別ケース）・朝日新聞（電話・被災状況）

2月9日（木）

◇神戸支援センター

- 東灘区の障害者家庭を337件訪問。約297件確定確認。
- 何もしてくれないと、行政に対する不信感が強い。
- 多くの障害者の生活は次の例のように、依然として厳しい状況におかれている。
 - 肢体障害者＝自宅が全壊した今は、昼間はテント村、夜は車で生活。
 - 内部障害者＝自宅生活ができて、生活水等の確保が困難である。
 - 知的障害者＝学校・作業所等の通学・通所が出来ない等により、精神的に不安定になってきており、安定した場の確保等が必要である。（親の話より）
- マスコミ／日経新聞・読売テレビ

◆大阪合同対策本部

- 西宮市にポータブルトイレを届ける。
- 西宮市に個別相談の3ケースについて訪問。訪問することで、聴覚障害者の氏名が確認でき、家が半壊であるが昼間働きに行き、夜だけ避難所に戻っていることが判明。
- マスコミ／日経新聞（電話・被災状況）・読売テレビ（電話・相談ケース）

2月10日（金）

◇神戸支援センター

- 東灘区の障害者家庭、109件訪問。103件確認。今日で東灘区の調査（再訪問6件）ほぼ終了する。深刻な事例として次のようなものがある。
 - 母親（75歳）と面談。4人家族で対象者の次女は40年間、長男30年間サナトリウム入院中。長女が今度の震災で死亡。入院費用月17万円と経済的にも厳しく心身とも疲れ切った状態である。
- 小規模作業所2カ所について最終確認。
 - クローバーの会友が丘作業所＝建物・人的被害はなし。ケーキを作っているが注文がなく、運営が困難になっている。
 - キートン宝塚製作所＝建物・人的被害ないが、送迎車が壊れたため送迎ができない。
- マスコミ／サンケイ新聞・日経新聞・読売新聞

◆大阪合同対策本部

- 視力障害者（7名）と誘導ボランティアの協力を得て、新生会作業所・あぜくら作業所に訪問し、30名近くの方にマッサージを行う。
- 相談があったケースのまとめ、資料整理。
- マスコミ／日経新聞

2月11日（土）

◇神戸支援センター

- 兵庫区450件（315件確認）・東灘区320件（237件確認）の障害者家庭を訪問。特徴的な事例として次のようなものがあります。
 - 東灘区では、住宅問題・入浴・介護（ホームヘルパー派遣）等の要望が多かった。
 - 家族の中で、介護の担い手がこの震災で負傷する等で、介護が困難になっているケースが目立つ。また、被介護者がこの震災でより介護の度合いが重くなっている。
 - 妻（視覚・内部重複障害者）が足を骨折（車イス）、週3回人工透析あり、近くに病院がないため、3時間かけて介助している。この地震で知人も亡くなり精神的に疲れが限界に達している。妻も「死にたい、死ねばよかった」と口走っている状態。
- ホームヘルパー等の要望が日増しに強くなってきている。
- マスコミ／NHK名古屋放送

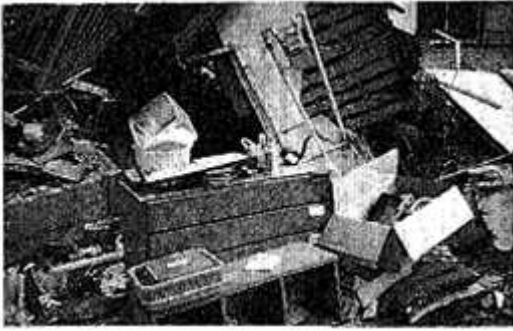
◆大阪合同対策本部

- 避難所の訪問で要望のあった車イスを伊丹市に届ける。
- ファイルに整理するとともに、コンピューターに入力作業。
- 堺南通所授産所の職員、関係者が中心に、神戸市中央区の小中学校の避難所で1000食の炊き出しを実施。ボランティア13名派遣。

2月12日（日）

◇神戸支援センター

- 兵庫区186件（186件確認）・東灘区67件（67件確認）の障害者家庭を訪問。特徴的な事例として次のようなものがあります。
 - 訪問先で名簿に記載されていない障害者の紹介が数件あった。その人たちの生活実態からすると、現在の調査対象である身障手帳1・2級、療育手帳Aの人たちの他にもかなりの数の人が援助を必要としていることがうかがえる。
 - 入浴、介護、ヘルパー、下着等生活上の要望が多く出される。特に入浴介助への要望は切実である。＊物的支援にあわせて、精神的援助（話し相手、助言等）への要望が数件出てきている。電話でも長い対応になり、「話ができて、落ち着いた」「気がしんどくて」というような訴えが表に出てきた。



- ・ 訪問者／参議院議員掘利和議員・静岡市会議員 野崎博史議員

◆大阪合同対策本部

- ・ 東灘区の障害者家庭の訪問の中で、肢体障害者の方で逃げ遅れ死亡1名が確認された。
- ・ 堺南通所授産所が中心で、1000食の炊き出しを中央区の小中学校で開催。ボランティア12名を派遣。
- ・ データーの整理。

2月13日（水）

◇神戸支援センター

- ・ 兵庫区の障害者家庭100件（71件確認）訪問。再調査26件、未訪問3件。特徴的な事例として次のようなものがあります。
 - お風呂に入りたいという願いであったが、近くにお風呂屋がなく対応できないため体を拭くだけで喜ばれた。
 - 痛み止めの薬が3日後に無くなるという状況を聞き、ボランティアの医師に連絡。その医師自らがこれまでかかっていた病院まで薬をもらいに行ってくれた。
- ・ 訪問者／埼玉県生活福祉部
- ・ マスコミ／京都新聞・共同通信社

◆合同対策本部

- ・ 2月11日・12日の訪問調査の整理と緊急対応のいるケース、調査用紙の未記入のものの再調査を行う。緊急対応の必要なケースについては、福祉事務所のケースワーカーと連絡したが、ほとんど状況把握していないことが判明した。ホームヘルパーが地震以後来れず、困っている方を訪問し、部屋のかたづけ、話し相手となったことで喜ばれる。
- ・ あぜくら作業所（尼崎市）では、土のうづくりを以前から利用者の作業としていたが、地震の関係で需要が増え、職員・仲間では対応できず、作業援助にボランティア3名を派遣。

2月14日（火）

◇神戸支援センター

- ・ 兵庫区の障害者家庭41件（41件確認）訪問。24カ所の避難所訪問を実施、3名の障害者が

判明。名簿には載っていない方で、障害は軽度であっても、深刻なケースのあることがある。

- 要望は水に関すること、お風呂に関することがやはり多い。
- 通院等ができなくなり、薬が手に入らなくて困っているケースが増えてきている。
- 障害者支援センターで、被災地域の無認可小規模作業所会議が開催された。具体的には、閉所状態を余儀なくされている小規模作業所の再建に向けて、今後どう対応していくか、施設を再建していくためのてだてに23カ所の作業所から30名の出席者があり、活発な要望が出された。
- 訪問者／参議院議員下村議員
- マスコミ／共同通信社・毎日新聞・朝日新聞・京都新聞・NHK



◆大阪合同対策本部

- 肢体障害者の安否確認要請があり、西宮市へボランティアを派遣。自宅は大丈夫で、本人の安否も無事と判明。ただ、本人とは会えず、弟宅に避難している様子であった。（近所の人の話）
- あぜくら作業所へ、利用者の作業補助・利用者対象に散髪支援を行う。
- 施設にある救援物資を物流センターに集中。
- 在宅障害者調査のデーター整理
- マスコミ／毎日新聞（電話・被災状況）・朝日新聞（電話・被災状況）

2月15日（水）

◇神戸支援センター

- 兵庫区の障害者家庭21件を再訪問。また、避難所を2組4名で訪問したが1件も発見できず。兵庫区の調査、本日でほぼ終了。
- 相談内容は「まず食料」から、入浴・住宅・貸し付け制度といった専門的かつ細かな要求へと変化してきている。
- 物資の供給についても、衣類・オムツなどはサイズを指定するなど、細かくなっている。また、補装具など専門的要求になってきている。
- 相談に来られるかたがたも、疲労が極限に達してきており、細やかな対応が必要なケースが増えている。
- マスコミ／神戸新聞・京都新聞

◆大阪合同対策本部

- 視覚障害者（西宮席）の要望で、救援物資の配送、水くみの援助を行う。
- 救援物資の配送、水くみや介助などで東灘区へ人員を派遣。
- あぜくら作業所へ、作業援助とかたづけに人員を派遣。
- 個別ケースの整理。

2月16日（木）

◇神戸支援センター

- 訪問活動の終了にともない、相談の連絡は少なくなったが、入る連絡は深刻化している傾向にある。
- 他団体からの活動への問い合わせが増加中。
- 市社協、民生局育成課と個別にお風呂問題について話し合う。今後の対応についても話し合った。
- 知的障害者救援対策会議を開き、兵庫県と神戸市の愛護協会と育成会、育成会の役員と県社協・市社協・兵庫県障害福祉課・神戸市民生局育成課・障害者支援センターの代表者と今後週一回の定期的に、被災した知的障害者の救援対集会議を行う。
- 兵庫区調査カードの名簿への転記、要望への対応。
- 物品整理。
- マスコミ対応／サンケイリビング新聞・札幌テレビ・鹿児島南（？）新聞

◆大阪合同対策本部

- 2組5人を西宮市・尼崎市に派遣。住宅内のかたづけとともにいろいろな相談を受ける。
- あぜくら作業所で、作業補助に人員を派遣。
- 個別ケース資料の整理。
- 要望については、入浴や住宅についてのものが多い。
- 訪問者／全日本不動産協会堺支部（自転車100台の寄贈）
- マスコミ／NHK・共同通信社・サンケイリビング（すべて電話）

2月17日（金）

◇神戸支援センター

- 引き続き相談内容は深刻化している。食料についても依然困り果てて直接取りにくる人がいる。
- リハビリ最中に震災にあい、10数か所の骨折、避難している男性に杖を届ける。本人は杖さえあれば、後は自分でできるとのこと。
- 市内ボランティアサークルからの連絡で、57歳1種1級の寝たきりの女性を介護している79歳の母が半壊状態の家（長田区）に住んでいることが判明。食べるものもないということなので、物資をもって行き詳しい状況を聞いてくる。長田区に対応を要望する。
- 兵庫区の調査結果を兵庫区役所福祉事務所に提出。
- 名簿による個人調査終了。
- 小規模作業所関係（共作連）拡大役員会にて、目的の全調査活動の終了に伴う今後の支援

活動についての討議。

- ・ マスコミ／京都新聞・NHK

◆大阪合同対策本部

- ・ 全日本不動産協会堺支部から寄贈のあった自転車10台を西宮に届ける。
- ・ 入浴カー、介護用お風呂を誰でも使えるよう、使用マニュアルを作成。
- ・ あぜくら作業所へ作業補助要員派遣。
- ・ 個別ケース整理。

2月18日（土）

◇神戸支援センター

- ・ 昨日の長田区の57歳の寝たきりの女性と79歳の母親の件で長田区福祉事務所に問い合わせる。週2回程度保健婦が訪問し状況等も把握されている。ショートステイも紹介したが、本人が自宅への愛着があることと移動や新しい環境への身体的、精神的苦痛を考えると在宅の方が良いと判断。引き続き保健婦の訪問と福祉事務所が対応していくことを確認する。
- ・ 県社会福祉協議会の依頼で福祉センターにある救援物資（ひざかけ）を11避難所1100枚配布。
- ・ 電話相談は、ずいぶん減ってきた。

◆大阪合同対策本部

- ・ 寄贈を受けた自転車を、阪神間の養護学校、障害者作業所へ配送。
- ・ 救援物資の配送。
- ・ 電話相談5件。（安否1件、住宅・生活問題4件）



2月19日（日）

◇神戸支援センター

- ・ 電話の相談件数は減少しているが、対応は慎重にしていくな。
- ・ 県社会福祉協議会の依頼で、救援物資（ひざかけ3000枚・チョコレート）を避難所に配布。

- 支援センターへ直接救援物資をとりにくる人が増えている。
- 平成7年度兵庫県南部地震被災小規模作業所連絡会の会議が開催された。その中で、要望書の文章を作成し議論する。提出の名称および提出者の名前の記載方法について確認。要望書を作り直して兵庫県神戸市の作業所約100カ所に郵送。賛同する作業所で県、市の関係課へ持参することを確認。

◆大阪合同対策本部

- 西宮市今津公民館で避難生活されている方に、視力障害者のマッサージ師10名が無料でマッサージを行う。
- 自転車などの救援物資の配送。
- 調査結果の整理。

2月20日（月）

◇神戸支援センター

- つくしんぼ作業所へ自転車等、東灘区の個人宅へ車イスを届ける。
- 「小規模作業所の復旧復興を求める」要望書を兵庫県下の作業所へ発送。
- 短期入所の希望があり、育成会を通じて加古川市の施設に明日より入所決定。
- 神戸YMCAが入浴介助のため、車イス貸出の申し出でがあり、2台貸し出す。
- 福井市社協より地区社協からの義援金を障害者のために贈りたいとの申し出でがあり共作達の口座を紹介。
- 福祉センターの管理会議を行い、その中で各団体の活動を報告し合う。
- ボランティアの宿泊所としてお借りしている無動寺（北区）にお礼のために訪問する。
- マスコミ／神戸新聞・京都新聞・読売新聞（東京支局）・TBSスペースJ（下村）

◆大阪合同対策本部

- 救援物資の配送。
- 入浴カーの調整・点検。
- 電話相談。
- 調査データの整理。
- 訪問者／ライオンズクラブ・キャビネット幹事。

2月21日（火）

◇神戸支援センター

- 灘区・中央区・兵庫区・垂水区・長田区の小規模作業所で、開所または開所準備をしている9カ所に救援物資を配布する。（2組6名）
- 兵庫区のボランティアセンターからポータブルトイレ、近所で入院中の家族の方が物資を取りに来る。また、入院をするため車イスが必要とのことで、個人宅に届ける。
- 就労（パート）していた障害者が震災後、会社の都合により働けず、相談のための電話2件、訪問1件あった。

- ・マスコミ／朝日新聞阪神支局・NHK東京支局・TBS下村氏・（いずれも電話）

◆大阪合同対策本部

- ・ひまわり作業所（須磨区）からなでしこ作業所（西区）へ、一時保管のため荷物を搬送。
- ・たるみ作業所（垂水区）で入浴サービスを実施。
- ・調査データー整理
- ・訪問者／入所授産施設「なかまの里」所長

2月22日（水）

◇神戸支援センター

- ・「せいいいサービス」「クローバーの会友が丘作業所」へ物資を届ける。
- ・いかり作業所に全労連兵庫支部から電話あり、長田区の会社が全壊しており、社員の移動の自転車がほしいとの要請があった。（配送予定）
- ・人工透析の方が喫茶店をされており、震災後一人でかたづけるのが困難なので、センターから応援にでかける。
- ・障害者団体（視覚障害者）・ボランティアグループ（高槻市）から義援金の問い合わせがあり、趣旨および口座を伝える。
- ・マスコミ／TBS（電話）・NHK

◆大阪合同対策本部

- ・電話相談3件（住宅問題・所得保障）
- ・住宅相談の電話の内容が深刻化している。（障害者手帳申請の谷間で被災した障害者について、仮設住宅の優先入居の対象とならない等。）柔軟な対応が必要だと思われるが、住宅管理課では一律にしていける方向である。今後市へ申し入れも含めて対応していきたい。
- ・救援物資の配送。（自転車・車イスを作業所や個人宅へ）
- ・25日予定の炊き出しの諸準備。
- ・調査データーの整理。
- ・マスコミ／NHK

2月23日（木）

◇神戸支援センター

- ・共同作業所の現況調査活動
 - 兵庫区...3件・長田区...3件・須磨区...2件・垂水区...2件・中央区...4件 多くの作業所で以前の調査以降、そう大きな変化はなかった。
- ・電話、作業所訪問で要望に応じて、救援物資（4件）を配送。
- ・京都に避難している障害者家庭への生活物資の郵送。
- ・交通規制の緩和、生活融資制度の活用など、電話での相談は深刻で検討を要する内容が増えてきた。

- 要望書の郵送作業。
- 訪問者／衆議院議員高見裕一秘書
郡山阪神大震災ボランティア

◆大阪合同対策本部

- 救援物資（自転車・車イス・他）を配送。
- 電話相談1件。
- 25日の炊き出し準備。
- 調査データーの整理。
- 訪問者／衆議院議員吉川春子議員



2月24日（金）

◇神戸支援センター

- 兵庫区の作業所へ救援物資を配送。
- 共同作業所の現況調査活動
 - 須磨区...3件・兵庫区...2件
- いかり共同作業所は2月25日、地域に向けた炊き出し活動を実施。22日発送した兵庫県・神戸市に対する要望書の賛同者も多数増えた。など、作業所再建・再開に向けて少しずつ動きが出てきている
- 要望書提出の日程が変更になったこと、また賛同者が大きくふえたことによる要望書の変更など、発送実務を行った。（約90カ所）
- 人工透析をうける女性が経営する喫茶店の再開にむけ、かたづけなどの援助活動を行う。
- 人工透析を受けるため定期通院をしている方をはじめ、通勤途上での交通規制緩和への要望が多数あがってきた。（25日からの規制強化に向けて）
 - 警察、県障害福祉課に数度にわたり相談するがよい結果が得られず。
 - 前日（23日）には、「その都度救急車を呼ぶしかないですね」と障害福祉課長の見解がセンターに寄せられる。
 - 本日、何度か折衝の後、通院の証明ができれば部分的な通行許可証ができることが判明し、数人の人に伝える。（警察で）
- いかり共同作業所の炊き出し活動（25日）に向けて物品の整理、仕分け作業。

◆大阪合同対策本部

- 被災地への家具類・ポータブルトイレの配送、物流センターへの物資の集中を行う。

- 避難所にいる重度ねたきり障害者の入浴の要望について、社協の巡回入浴車の配車ができるように連絡。
- 障害をもってから手帳交付されるまでの間に被災された障害者の方からの住宅相談にもとづき、芦屋市に事情説明と要請を行った。
- いかり共同作業所の炊き出し活動（25日）の諸準備。
- 調査データの整理。



2月25日（土）

◇神戸支援センター

- いかり共同作業所へ救援物資の配送。
- 小規模作業所震災被害状況一覧表訂正とりまとめ。
- 本日で規模縮小。

◆大阪合同対策本部

- いかり共同作業所での炊き出し、救援物資配布。
- 電話相談1件（住宅相談）
- 訪問者／大阪市会議員井出議員・近藤議員

2月26日（日）

◇神戸支援センター

- 「67歳の1種2級の障害をもつ妹が、ワープロを習いたいと言っているので紹介してほしい」と同居の妹さんより電話があり、「今は対応できないが共同作業所が再建・再開できれば紹介できるだろう」と回答。
- 東京の男性よりボランティアの申し出有り。
- 支援センターに要員、ボランティアの忘れ物多数有り。
- マスコミ／NHK

2月27日（月）

◇神戸支援センター

- 住宅相談や補聴器が欲しいとの問い合わせ有り。
- 在宅障害者をかかえる母親が病気になって救援を求めてきた。
- 知的障害者をかかえた老人が、自宅のあとかたづけをして欲しいとの要望有り。
- 小規模作業所より要望書の返事3件。
- 今後の支援センターのとりくみの問い合わせ有り。

3月1日（水）

◇神戸支援センター

- 車イス・入浴などの電話相談13件。
- マスコミ／産経新聞・NHK

3月2日（木）

◇神戸支援センター

- 仮説住宅への入居相談、救援物資の配布などの電話相談21件。
- 行方不明の知的障害者がいたが、昼過ぎ発見し解決。

3月3日（金）

◇神戸支援センター

- 救援物資（車イス・紙おむつなど）の要請があり、大阪合同対策本部・などに連絡。
- 引っ越しの手伝いの要請があり、大阪合同対策本部へ連絡。
- 訪問者／兵庫県のライオンズクラブ・雇用促進協会
- マスコミ／NHK

3月4日（土）

◇神戸支援センター

- 電話相談11件。相談内容はすぐ解決できるものが多い。また、ボランティアの問い合わせの多いことも特徴的。
- マスコミ／NHK・朝日ファミリー



3月5日（日）

◇神戸支援センター

- 病院から退院する障害者の送迎、車イスの要望、脳性マヒ者からの美容室紹介依頼などの電話があり、それぞれ対応。
- 兵庫県・神戸市への小規模作業所の被災した所の提出する要望書の整理。
- マスコミ／NHK

3月6日（月）

◇神戸支援センター

- 車イス、ポータブルトイレ、肌着の申し入れがある。
- 相談内容について、支援センターとして即対応せず、県社協・兵庫県・神戸市に連絡を取り解決に尽くすが、こちらの対応を明確にすることが求められた。

3月7日（火）

◇神戸支援センター

- 入浴車の手配、食事の介助、杖の支給、壊れた家の荷物保管場所の相談などの電話があり、それぞれに対応。
- いかり共同作業所、つくしんぼ作業所への物資の配送。
- 訪問者／東京都児童障害施設担当係長

3月8日（水）

◇神戸支援センター

- 入浴介助の依頼有り。
- ボランティア希望の問い合わせ有り

3月9日（木）

◇神戸支援センター

- 電話相談・問い合わせ8件。
- マスコミ／R K B毎日ラジオ

3月10日（金）

◇神戸支援センター

- 障害者の兄弟を引き取るために家の改造費がなんとかならないかの相談あり

3月11日（土）

◇神戸支援センター

- 障害者で糖尿病の方からの相談で、震災時に血糖値の測定器が壊れたので支給して欲しいとの要望で、医療機関を紹介した。
- 訪問者／名古屋勤労市民生活協同組合尾張南地区（救援物資）
- マスコミ／N H K神戸支局



(c)1995兵庫県南部地震障害者支援センター合同対策本部(デジタル化：神戸大学附属図書館)

東灘区・灘区・兵庫区の障害者・家族の状況

障害者支援センター合同対策本部

1. はじめに

今回の調査は、神戸支援センターが1月27日から2月18日までの間、神戸市の依頼により、のべ1500人のボランティアの参加を得て実施したものである。大阪障害者作業所連絡会と障害者（児）を守る全大阪連絡協議会で作る障害者支援センター合同対策本部は、この調査活動を支えるため人材派遣などの後方支援を担当してきたが、調査の完了に際し、調査結果の特徴を簡単に記すことにする。

2. 調査結果の概要

調査は個別面談による聞き取り方式で実施した。この取り組みは、被災した障害者・家族への救援活動の一環として行われたものであり、調査それ自体を目的としていない。

そのため、調査項目や方法、記録などにさまざまな不備が見られたが、調査の結果は、未曾有の被害をもたらした大地震が、障害者・家族に及ぼした影響を反映したものとなっている。

調査訪問の件数は、3500件を越えているが、そのうち、複数回以上の訪問については、データを一つにまとめ1件として数えた。また、名簿の不備などで訪問できなかったケースを取り除くとデータ総数は2902件となった。

総件数の居住区別、性別、障害別の内訳は、それぞれ、表1～表3の通りとなっている。

【表1】 居住区別に見た調査数

東灘区	1244
灘区	698
兵庫区	780
神戸市地区	164
その他	16

【表3】 障害別に見た調査数

肢体障害	1228
内部障害	626
知的障害	402
視覚障害	59
精神障害	15
聴覚障害	27
重複障害	98
不明	447

【表2】 男女別にみた調査数

男	1540
女	1312
不明	50

3. 被災の状況

調査対象の被災状況は、表4、表5の通りとなっている。このうち、死亡者については、地震前に亡くなっていた方が20名、震災が原因となって死亡したと思われる方は34名となっている。

どのような状況のもとで死亡したのかについては、倒壊した家の下敷きになるなどの直接的な被災による死亡のほか、「人工透析が受けられないのと地震のショックで死亡した」（兵庫区・内部障害者・男性）、「心臓疾患を持ち1週間避難生活をしてしたが、2月5日に死亡した」（東灘区・内部障害者・男性）、「地震当日、ショックによる心筋梗塞で死亡した」（兵庫区・肢体障害・男性）など、震災による病状悪化などを原因としているものも8ケースあった。

【表5】 住居被害の状況

状況	人数
全壊	328
半壊	324
軽損	809
無事	70
不明	1371

【表6】 被災の状況

状況	人数
死亡	56
健在	2397
不明	449

【表6】 死亡ケースの内訳

ケース内訳	人数
震災前に死亡していた	20
震災後に別理由で死亡	2
震災被災で死亡	20
震災で病状悪化し死亡	8
死亡原因不明	6

【表7】 震災死亡者の居住地域内訳

行政区	人数	割合
東灘区	17	50. 0
灘区	8	23. 5
兵庫区	9	26. 5
合計	34	100. 0

【表8】 震災

状況
全壊
半壊
軽損
不明
合計

4. 被災後の生活の場所について

被災した障害者が、どのような場所で生活をしていたのかについて、表9で示した。震災後、なんらかの形で居住場所を移さなければならなかった人は1872人、居住場所を移さなかった人が974人と、全体の約3分の2の人たちがいずれかの場所に避難を余儀なくされたことになる。表10は、居住場所を自宅の被害別状況別に見たものであるが、自宅が無事と答えた70人のうち、12人が避難所や親戚・知人宅に避難している。これは、ライフラインの切断による生活の不便に加えて、通院等の不便、余震時の不安などによるものである。

半壊状態で自宅に残っていた人は61人。避難所などに行きたくても行けない（あるいは行きたくない）と答えている人が25人いた。なぜ避難所に行けない（行きたくない）のかについて、「トイレが不便」「生活にベットの欠かせない」「寒さがこたえる」などの避難所の施設設備面の不備とともに、「灌腸をしなければならぬまわりに気がね」（知的障害・男性）、

「ぜんそくがあるため」（肢体障害・女性）など、回りの避難住民との人間関係を理由に上げる人も多かった。なお、自宅から一時的に避難した人で、再びどこかに移動した人のうち、約7割が自宅に戻り生活をしていた。

【表9】 調査時における被災障害者の生活場所

生活の場	調査人数	震災による移動の有無		避難先からの 再移転先
		有（移転 先）	無	
親戚・知人宅	638	638	0	8
自宅	869	0	867	39
避難所	429	429	0	0
入院	272	198	74	4
生活施設入所	98	65	33	2
車の中	9	9	0	0
社宅	7	7	0	0
転居	79	79	0	1
ホテル	2	2	0	0
別荘	1	1	0	0
仮設住宅	5	5	0	1
不明	439	439	0	1
合計	2846	1872	974	56

【表10】 家屋損壊の程度別にみる被災障害者の生活場所

	軽損	半壊	全壊	損害不明	無事
親戚・知人宅	87	102	109	334	6
自宅	564	61	0	199	43
避難所	48	62	70	243	6
入院	47	30	29	159	7
生活施設入所	11	13	4	69	7
車の中	2	1	1	5	0
社宅	0	2	3	2	0
転居	3	5	4	67	0
ホテル	1	0	0	1	0
別荘	0	0	0	1	0
仮設住宅	0	1	1	3	0

不明	42	44	94	352	7
合計	805	321	315	1335	70

5. 問題や困難の発生

〈自宅生活者〉

【表11】 自宅生活上の困難

被災後自宅で生活を送っている障害者・家族のうち、44. 2%の人がなんらかの問題や困難をかかえていることを調査員に訴えている。一方、「心配いらない」「大丈夫」と答えている人は8. 6%にとどまっている。

	件数	割合
問題・困難有り	400	44. 2
問題・困難無し	78	8. 6
その他	427	47. 2
合計	905	

〈避難所生活者〉

【表12】 避難所生活上の困難

避難所で生活している障害者・家族については、56. 2%の人がなんらかの問題や困難を訴えている。また、「問題はない」と答えている人は、4. 4%と、自宅生活者の半分となっている。

	件数	割合
問題・困難有り	241	56. 2
問題・困難無し	19	4. 4
その他	169	39. 4
合計	429	

〈親戚・知人宅への避難者〉

【表13】 知人宅での生活上の困難

親戚・知人宅に避難している人のうち、なんらかの問題や困難を訴えている人は、13. 4%になっている。84. 5%の人が「その他」となっているが、これは、親戚・知人宅までの追跡調査が困難であったために、状況が把握できなかったことによる。

	件数	割合
問題・困難有り	86	13. 4
問題・困難無し	13	2. 0
その他	541	84. 5
合計	640	

6. 問題・困難の内容

生活上になんらかの不安や困難があると答えた人について、どのような問題をかかえているのかについての聞き取りの結果は、表14、表15の通りである。

これは「すぐに解決してほしいこと」について、被災者からの訴えをまとめたものであり、例えば住居が全壊であっても、避難所での介護でのさしせまった問題があれば、住居への要望

が出ずに、当面「介護の問題を解決してほしい」という要望が語られるというケースもある。このため住居については全壊・半壊の人については全員がなんらかの不安や困難、要望をかかえていると見るのが適当であろう。

また、表14、表15で示したものの以外に、通学についての要望が1. 5%、通勤についての要望が2. 7%寄せられている。

【表14】障害別に見た困難や不安などの問題の内訳

		総数	住宅	介護	入浴	水汲み	食料	装具等	医薬品	トイレ	通院	通所
肢体障害	男	197	41	58	66	19	9	21	10	15	18	8
	女	153	27	37	53	19	9	11	6	12	11	4
	不明	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
	合計	353	68	95	121	38	18	32	16	27	29	12
	割合	—	19. 3	26. 9	34. 3	10. 8	5. 1	9. 1	4. 5	7. 6	8. 2	3. 4
聴覚障害	男	12	4	2	2	2	1	2	0	0	0	0
	女	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	13	4	2	2	2	1	2	0	0	1	0
	割合	—	30. 8	15. 4	15. 4	15. 4	7. 7	15. 4	0	0	7. 7	0
視覚障害	男	15	6	5	4	3	2	0	0	1	1	0
	女	16	5	1	1	0	1	3	1	2	2	3
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	31	11	6	5	3	3	3	1	3	3	3
	割合	—	35. 5	19. 4	16. 1	9. 7	9. 7	9. 7	3. 2	9. 7	9. 7	9. 7
内部障害	男	54	13	2	9	3	1	0	4	2	21	1
	女	52	9	8	7	7	3	0	2	1	20	2
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	106	22	10	16	10	4	0	6	3	41	3
	割合	—	20. 8	9. 4	15. 1	9. 4	3. 8	0	5. 7	2. 8	38. 7	2. 8
知的障害	男	69	11	10	18	4	3	1	1	0	2	17
	女	38	5	10	9	7	3	0	1	6	1	6
	不明	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	合計	108	16	20	28	11	6	1	2	6	3	23
	割合	—	14. 8	18. 5	25. 9	10. 2	5. 6	0. 9	1. 9	5. 6	2. 8	21. 3

精神障害	男	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	3	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	5	4	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	割合	－	80. 0	0	0	0	0	0	20. 0	0	0	0
重複障害	男	20	4	5	3	3	0	2	0	2	1	5
	女	20	3	2	8	0	0	2	0	1	2	3
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	40	7	7	11	3	0	4	0	3	3	8
	割合	－	17. 5	17. 5	27. 5	7. 5	0	10. 0	0	7. 5	7. 5	20. 0
合計	男	369	81	82	102	34	16	26	15	20	43	31
	女	283	51	58	78	33	16	16	11	22	37	18
	不明	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
	合計	656	132	140	183	37	32	42	26	42	80	49
	割合	－	20. 1	21. 3	27. 9	10. 2	4. 9	6. 4	4. 0	6. 4	12. 2	7. 5

【表15】生活地別に見た困難や不安などの問題の内訳

		総数	住宅	介護	入浴	水くみ	食料	装具等	医薬品	トイレ	通院	通所
自宅	男	230	17	64	73	27	13	11	11	5	34	22
	女	185	10	44	61	25	12	7	10	5	24	10
	不明	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
	合計	399	27	108	137	52	25	18	21	10	58	32
	割合	-	6. 8	27. 1	34. 3	13. 0	6. 3	4. 5	5. 3	2. 5	14. 5	8. 0
避難所	男	136	55	20	30	7	7	19	4	14	6	9
	女	102	34	19	14	4	4	8	3	14	10	6
	不明	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	合計	240	89	39	44	11	11	27	7	29	16	15
	割合	-	37. 1	16. 3	18. 3	4. 6	4. 6	11. 3	2. 9	12. 1	6. 7	6. 3
親戚知	男	43	22	3	4	2	0	3	2	4	6	0
	女	40	14	4	8	4	2	1	0	4	3	2
	不明	3	0	1	1	0	0	1	0	0	0	1

人 宅	合計	86	36	8	13	6	2	5	2	8	9	3
	割合	-	41. 9	9. 3	15. 1	7. 0	2. 3	5. 8	2. 3	9. 3	10. 5	3. 5
合 計	男	409	94	87	107	36	20	33	17	23	46	31
	女	307	58	67	83	33	18	16	13	23	37	18
	不明	9	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1
	合計	725	152	155	194	69	38	50	30	47	83	50
	割合	-	21. 0	21. 4	26. 8	9. 5	5. 2	6. 9	4. 1	6. 5	11. 4	6. 9

〈障害種別にみる特徴〉

全体を通して、住宅、入浴に関する要望や悩みが多く出されている。肢体障害者は介護面で困難なケースが多く、内部障害者は通院に困難をかかえているケースが多くみられる。また、なんらかの問題があると答えた知的障害者家族の2割以上が、本人の精神状態が不安定なことを訴えていることが特徴的である。

〈高層階の問題について〉

今回の調査の中で、マンションなどの2階以上に住み（または避難し）、エレベーターがとまったために外出が困難になった障害者が21人（肢体障害者15人）、知的障害者2人、内部障害者2人、不明2人）確認されている。これらの人からは、「右半身不自由で11階までの上がり下がり負担」「重たいものを持って上がるのが苦痛」などの声が寄せられている。エレベーターが有り移動が自由にできることから高層住宅に入居した障害者にとって、エレベーターがとまってしまったとき、きわめて深刻な状況におかれることがわかった。

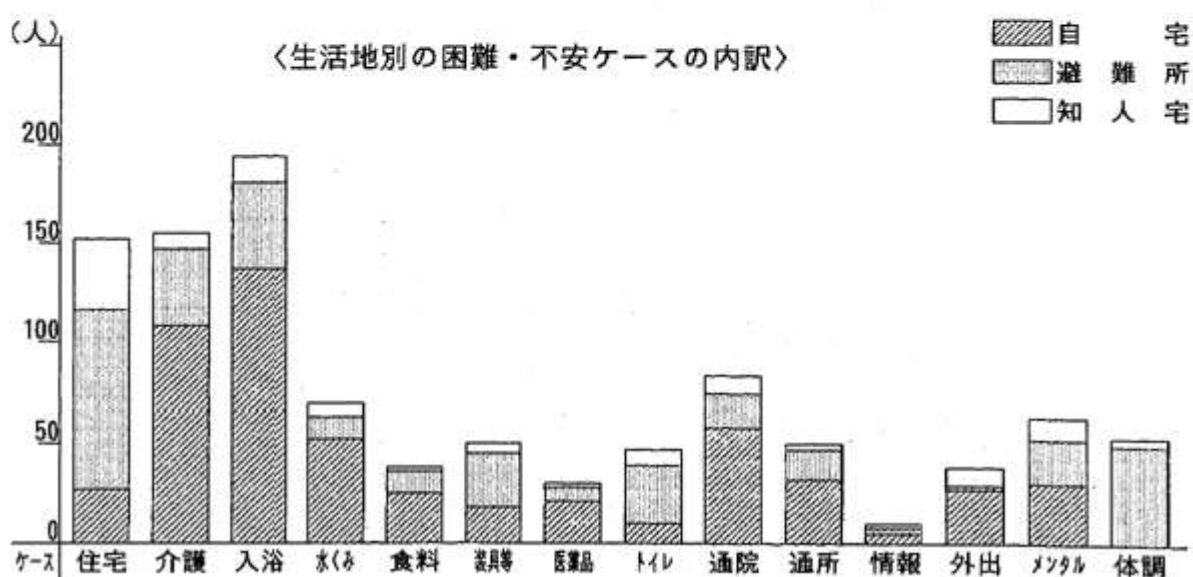
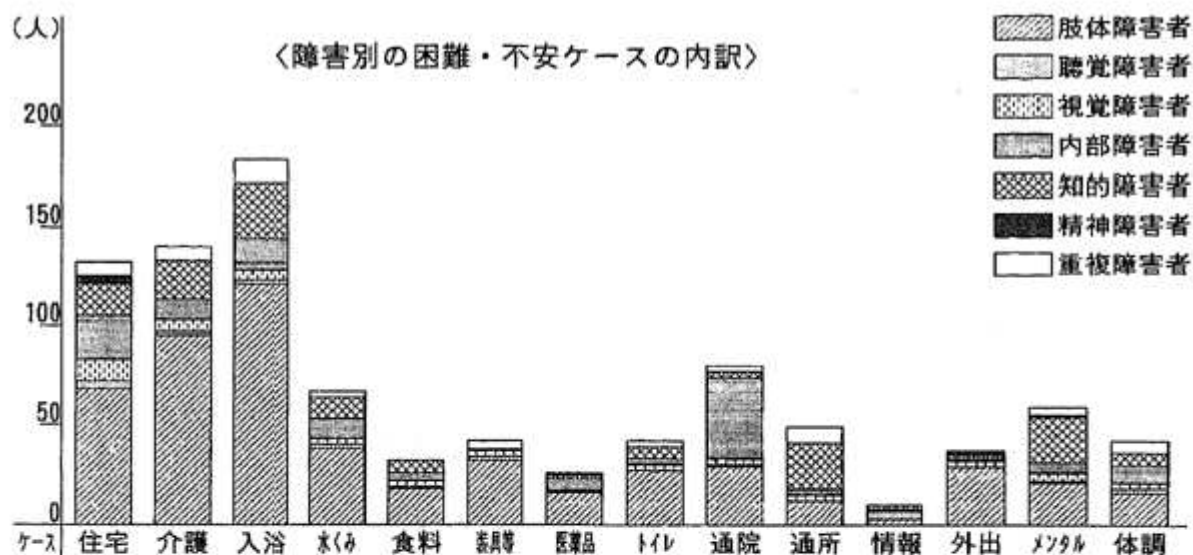
〈生活地別にみる特徴〉

自宅、避難所をとわず、入浴については強い要望があることがうかがえる。

自宅生活者については、「ホームヘルパーが来なくなった」「障害者を家においたまま水くみに出ることができない」など介護にかかわる問題が多く出されており、今後の在宅福祉の在り方ともかかわって、重要な問題を投げかけている。

一方避難所で生活している人については、体調をくずしている人が多く、「寒い」「空気が悪い」などの声が多く聞かれた。

親戚・知人宅に避難している人は、気を使うなどメンタルな部分での悩みをもっている人が多くみられた。



7. おわりに

今回の調査活動を通じて、震災時においても障害者・家族が安心してくらせる条件として、防火や耐震構造などの観点から都市防災の在り方を見直すことと合わせて、（１）施設入所者や児童生徒以外の障害者家族の状況を行政が日常的に把握しておくことがきわめて重要であること、（２）そのために在宅福祉施策を量質ともに飛躍的に向上させることが重要であること、（３）地域住民相互の日頃からのコミュニケーションが重要な役割を果たしたこと、などがあらためてうきぼりになった。

当面合同対策本部は、引き続き各種の相談活動をすすめていくが、今後被災地への直接的な支援が終結した後も、大阪障害者作業所連絡会ならびに障害者（児）を守る全大阪連絡協議会は、これらの調査データと合わせ、電話等による相談ケースを踏まえて、「震災に強い都市づくり」をめざすさまざまな活動をすすめていく予定である。

最後に、調査・資料整理にご協力頂いた方々に、厚くお礼申し上げます。



(c)1995兵庫県南部地震障害者支援センター合同対策本部(デジタル化：神戸大学附属図書館)